

国際共同研究交通費補助 研究成果報告書

(適宜行追加可)

所属・職・氏名	経済学部 教授 加藤雅俊
共同研究者 所属・職・氏名	Delft University of Technology Alfred Kleinknecht
研究課題	雇用の柔軟性が賃金と生産性に与える影響に関する実証研究
共同研究 実施期間	派遣期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 招聘期間：2023 年 10 月 16 日 ～ 2023 年 10 月 28 日
共同研究 実施場所	関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス
1. 研究の成果（本共同研究によって得られた新たな知見、成果等を簡潔に記述してください。該当しない場合は「該当なし」と記載してください。） （1）学術的価値（本研究により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果） 本研究では、2008年から2020年までの「賃金構造基本調査（厚生労働省）」の個票に基づくパネルデータを用いて、従業員の個人レベルで分析を行うことであった。実証モデルでは、「知識の累積性」の異なる産業ごとのサンプルにおいて、それぞれミンサー型の賃金関数を推定して、雇用形態（非正規雇用か否か）に関する変数を構築して、雇用形態によって賃金がどのように変わるかについて産業間の違いを明らかにしようとした。日本では、ほとんど研修を受けず、解雇しやすく、全体的にキャリア観が乏しく、低賃金である「非正規」労働者のグループが拡大している。これは、集中的な企業内研修と、長い職務期間による人材のコミットメントに基づいていた日本のモデルとの決別を意味する。知識の「累積性」が高いハイテク産業では、非正規労働者のシェアが低いことがわかる。賃金方程式から、非正規労働者の賃金ペナルティは、知識累積性の低いローテク産業に比べて、正規労働者よりも大きい（そして持続的に拡大している）ことがわかる。賃金が生産性を反映する限り、後者の2つの知見は、革新的な環境における柔軟な労働がマイナス面を持つことを示唆している。我々は、非正規のアウトサイダー・ジョブの創出が、イノベーション能力の弱体化と生産性成長の低下に寄与していると結論づけた。 （2）相手国との交流（海外の研究者と学術交流することによって得られた効果） 特になし （3）社会貢献（社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献） 特になし （4）若手研究者養成への貢献（若手研究者養成への取り組み、成果） 30歳代の若手研究者が共同研究者（科学技術・学術施策研究所研究員の池田雄哉氏）として参加している。このプロジェクトを通して若手研究者が国際共同研究に関わることができたという点は良かったと考えている。 （5）将来発展可能性（本研究を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか） 現在のところ、当該研究以外に実施している研究はないが、今回のこのプロジェクトを機に将来的に関連した研究に取り組む可能性は高いと考えている。 （6）その他（上記（1）～（5）以外に得られた成果があれば記述してください。） 例：大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得等 特になし	

2. 研究発表（本共同研究の一環として発表（予定含む）したものについて記述してください。なお、印刷物がある場合は1部添付してください。）

例：共著論文、口頭発表、出版、ポスター発表

2024年7月に開催されるInternational Joseph A Schumpeter Society Conferenceに研究成果を投稿している。また、今後、国際学術誌に投稿する予定にしている。

成果（途中経過）については、別添論文を参照。